

# レギュレーション理論は現在の日本・ アジア経済にどのように応用しうるのか

— 経済地理学の視点から —

野 尻 亘

キーワード：レギュレーション理論，経済地理学，フォーディズム，  
フレキシブル生産システム，新自由主義

## <要旨>

欧米のレギュレーション理論をもとにした経済地理学は、フォーディズムの終焉からフレキシブルな生産システムへの移行にともなう経済空間の変化を説明してきた。レギュレーション理論からみた21世紀以降のアジアの工業化と経済発展は、周辺部フォーディズムから「輸出主義」への移行としてとらえられる。そして、アジア各国の経済がどのような蓄積体制と調整様式のもとにあるのかを、その相違点から類型化した。さらに、アジアとの比較のもとで日本における経済の衰退と新自由主義の台頭について言及する。結論として、現在のレギュレーション理論の変貌と今後の経済地理学との関係について考察する。

レギュレーション理論をもとにした経済地理学は、従来はフォーディズムの終焉以降、ジャスト・イン・タイムやフレキシブルな生産システムが、集積や分散といった立地形態にあたえる影響について議論してきた。しかし、レギュレーション理論の関心が、賃労働関係の変化から国際金融市場をもとにし

た新しい蓄積体制の模索に移ると、経済地理学の関心はグローバルな時代における新自由主義が示す経済空間の不均等性に移っていった。

## I. 問題意識の設定

地理学の授業において、従来は工業立地を説明する際に、立地論が用いられてきた。立地論は、工業立地の要因を輸送費指向、労働費指向、原料指向、市場指向などの視点から解明してきた。しかし、最近ではフレキシブルに生産されるIT製品が工業の主流になるにつれて、従来からの立地論は現代の工業立地の新しい動向を十分に説明し難いといえよう。

そこで、欧米で刊行された学部学生向け地理学教科書は、レギュラシオン理論を援用し、工業立地について、1970年代後半から80年代における、フォーディズムの終焉からフレキシブル生産システムの移行へというプロセスをもとにして説明している (Bryson and Henry, 2001 など)。しかし、21世紀以降の新たなアジア経済の発展や、現在日本の地域経済の衰退といった状況は、十分には説明されていない。

それゆえ、この小論では、とくにリーマン・ショック以降、ますます新自由主義が強力になるもとの、日本とアジアの経済空間をどのように理解し、説明するかを、レギュラシオン理論をもとに考察したい。

しかし、そもそも、この小論は不十分なものである。その言い訳を許していただくならば、私は永年お世話になった清水由文先生への定年退職記念号への献呈論文として、本来は昨年からもっと完成度の高い別のテーマのものを用意すべく準備していた。しかし、私は夏休みも家庭の用事などで忙殺され、秋学期以降も授業準備で時間がとれず、締め切りもせまったことから、せめて手元の授業ノートをもとにして、性急で不十分な原稿を上梓することになってしまった。この場を借りて、そのことをお許しいただきたい。

ただ私も、加齢による記憶力や集中力といった思考の衰えを自覚せざるを得ない。これまでのように研究テーマをさらに拓げるのではなく、私の在職

中の残りそう長くはない期間に、これまで収集してきた文献や資料を読みこなし、自分自身の既存の研究の反省・修正・補完に徹していくことにした。その意味で、この小論はきわめて粗削りな素描であるが、筆者のこれまでの不十分だった考察への反省・訂正とともに、筆者の研究の「まとめ」段階を準備するための作業仮説の提示として、ご瞥見いただければ幸いである。締め切り直前に、さらに取り上げるべき文献も多数見つかったことにより、論旨や構成に不備な点をいくつか気づいたが、時間切れのため、あえてそのままとしたことをもお詫びしたい。

そもそも、レギュレーション学派の代表者には、アグリエッタ、ボワイエ、リエッツなどがみられるが、ここにその全ての学説の相違を展望する紙幅の余裕はない。しかし、それらのレギュレーション理論の学説を通観し、筆者なりに簡潔に一言でその特色を要約すると、レギュレーション理論は、とくに20世紀における資本主義の自由競争から独占への移行を、資本—賃労働関係、資本間関係、貨幣・信用関係、国家の介入の仕方の変化をもとにして、蓄積体制と調整様式から説明するものである。レギュレーション理論は制度的諸形態の歴史的特性をもとにして、資本主義の一般的傾向を蓄積体制の諸段階に位置づけ、その危機の本質をさぐる方法論である（アグリエッタ、2000）。

蓄積体制は、さまざまな生産部門における生産条件、資本投資とそれらの消費と蓄積への配分が中期的に持続した状態である。その安定して持続する蓄積体制の基本条件として、工業化された大衆消費社会における生産基準と消費水準（労働者への賃金の支給によって、需要やそれを支える生活水準を維持する）を規定する賃労働関係が重視される。つまり、蓄積体制とは社会的諸構造の中期的な再生産のしくみである。

社会的調整様式とは、そのような蓄積体制を存続させるための習慣・慣行・社会的規範・法規などから構成される。調整様式とは、具体的には賃労働関係を基本に、資本間関係、貨幣・信用関係、国家の介入様式からなる。

そして調整様式が蓄積体制に適合できなくなったときに蓄積体制の危機が生じるとされる（アグリエッタ，2000）。

これらの理論をふまえて，安定した蓄積体制の概念を構築する際の基礎として，世界各地域の経済活動における不均等発展や多様性が分析されることになる。

ところで，1990年代における欧米の経済地理学においては，レギュレーション理論，ポスト・フォーディズムや，ジャスト・イン・タイムに関する言及が非常に盛んであった。その背景としては，①冷戦の終焉によるヨーロッパ統合の機運，それにともなう②従来からの伝統的なマルクス主義の再検討，すなわち理想化された社会民主主義への憧れ，そして③日本経済がバブル崩壊した後も，世界最高の利益水準を計上していたトヨタ生産方式への強い関心があったのではないかと推定できる。

すなわち，第Ⅱ章で後述するように，フォーディズムの危機への対処として，テイラー主義の労働編成をもとにした賃労働関係を基準に考えると，英国・アメリカモデルはいっそうテイラー主義を強化し，企業・個人間の交渉をもとにし，労働者間の競争を激化させ，福祉国家を否定し，新自由主義を指向した。一方，これに対して，脱テイラー主義的なよりフレキシブルな賃労働関係がみられるスウェーデン・旧西ドイツ・日本のモデルはより社会民主主義的な蓄積体制を指向するものとして評価されてきた。

とりわけ，1980年代末から90年代にかけて，英語圏においては経済地理学者とレギュレーション理論エコノミスト（パリ学派）との間で何冊もの共著が出され，工業地理学でジャスト・イン・タイムに言及した論文は約300本以上におよんだ。欧米のレギュレーション学派に関係する経済学者や社会学者からも地理学の国際的なジャーナルに投稿がなされ，議論が活発であった。

しかしながら，日本の殆どの経済地理学者は，このようなブームにはむしろ冷静であった。マンチェスター大学に留学した宮町良広はベックとの共著論文（Peck and Miyamachi, 1994）は，日本経済を実例として，レギュラシ

オン理論を批判している。そこでは、高度経済成長期の日本は例外であって、日本はフォーディズムの蓄積体制を経験していないことと、トヨタイズム（ジャスト・イン・タイム）はポスト・フォーディズムの蓄積体制ではないという主張がなされた。

とくに、日本の経済学においては、講座学派マルクス主義の影響力が強く、講座学派はレギュレーション理論をきびしく批判し、否定してきた。そのため、日本の経済地理学者も、レギュレーション理論を積極的に支持・賛同する者が少なかったのであろう。

同時に、具体的な地域における産業活動の実証研究を重んじる日本の地理学者の伝統からすれば、欧米の経済地理学者によるレギュレーション理論、ポスト・フォーディズム、ジャスト・イン・タイムに関する議論や当時の日本経済に対する賛美が、日本の実情にはとうてい合致しない安直で性急な概念化や空理・空論であるとして、退けられたのであろう。

ただ、このような彼我における議論の齟齬は、欧米圏の地理学者にとって日本語の障壁が非常に高かったために生じたのであろう。欧米の地理学者にとって、日本を対象とする研究者はきわめて少なく、おそらく日本語の文献・資料・会話を理解できる者は皆無にちかい。そのため、せっかく日本に現地調査を訪れても、短期間に英文版の政府広報や企業PR資料や通訳を通して、いわゆる官製公式の、資本の側の一方的に美化した情報が伝達され、現実が十分に理解できなかつたからであらう。そして、それらの内容が英文査読雑誌等で広くひろまると推定できる。このことに対して、筆者も含めて、日本から欧米の経済地理学者に反論し、日本経済の実情をテーマに、英語論文のかたちで、80年代、90年代にもっと発信すべきであったと、今日からは悔やまれる。

なお、欧米のレギュレーション学派からは、1980年代後半から90年代前半にかけて、ジャスト・イン・タイムや多能工化からなるトヨタ生産システムについて、労使協調、現場労働者の企画・構想への部分的参加、成長と分配

の実現・無駄のない効率的な経営・企業を中心に発展する地域社会の実現というかたちで、過度に日本経済や日本社会が理想化されてきた（コリア，1992）。

しかし、トヨタに代表される日本経済の発展は、自主的参加とはいいいながらも、実質は強制された「カイゼン」制度・提案制度・QCサークルでのノルマ達成にもとづいていた。そこでの監視されるもとでの、秒単位で計測される厳格な作業の正確性や、残業をともなう労働ノルマは人間性を無視した過酷なものであった。しかも、それらは、中小企業の下請け労働者・期間工・臨時工といったフレキシブルな不正規労働者・女性・社会的弱者と家庭の犠牲の上に成り立ってきた。これらの労働者の負担・犠牲は「ミクロ・コーポラティズム」として、無批判的に単純に美化されるものではない（岡，2007）。

このような事実を考えると、筆者がこれまでに多くの論文等で、ジャスト・イン・タイムを主に物流の問題としてとらえた（野尻ほか，2012）ことは、ともすれば大企業本位の聞き取り結果の無批判的受容にとどまっていたのではないか。このことは率直に反省したい。しかしながら、欧米の経済地理学におけるジャスト・イン・タイムの取り上げ方が、企業内の生産組織や労働プロセスの変化の視点にとどまっていた（Oberhauser, 1990 ほか）のに対して、筆者の一連の研究はジャスト・イン・タイムによる企業相互間のリンクエッジや空間システムを解明した（野尻，1997）点で一定の学術的意義があったと自負したい。

また、すでに1980年代以降にジャスト・イン・タイムやトヨタイズムの特色が変質し、もはやレギュラシオン学派のなかで、ポスト・フォーダイズムに関する議論が成立しなくなってきた。

たとえば、ジャスト・イン・タイムやトヨタイズムが、一時はポスト・フォーダイズムの蓄積体制への移行のプロセスではないかとも考えられていた。しかし、2008年のリーマン・ショック以降、日本の完成車メーカーと

部品サプライヤーとの間の系列関係が解消されつつあり、部品発注は電子メディアを介した自由価格競争のもとでの世界同時調達に移行し、日本国内から高品質の部品生産の技術や生産効率の優位性が海外に流出した。このようにして、日本経済における生産の空洞化は過度に進行してきた。

そして、日本企業における経営の強みとまでされていた従来からの疑似家族的な、家父長主義的な労使協調路線も崩壊し、ホワイトカラーの社員もふくめて、リストラが進行するとともに、実質的な賃金は低下している。もはや、すでにジャスト・イン・タイムということばで象徴されたフォードイズムから移行すべき新たな蓄積体制の理想像は存在しない。

つまり、第V章で後述するように、レギュレーション学派の論点が、賃労働関係を基本にしたものから、国際金融システムを中心にしたものに変化すると、「脱テイラー主義的労働編成」としてのジャスト・イン・タイムへの関心は急激に薄れる。また現実の日本がアメリカ・英国に追随し、その結果として新自由主義経済が台頭すると、もはやトヨタイズムが社会民主主義的指向をするものとみなすことができず、トヨタイズムという蓄積体制を仮定することも難しくなる。

ところで、最近、経済地理学者のハーヴェイの著書については、マルクス主義の旗手として、日本語で翻訳書が多数刊行され、ブームとなっている。そのハーヴェイの経済地理学における資本主義解明の方法論の特徴は、まずケインズ理論にもとづいて不況期において公共事業に財政出動がなされるといふ余剰資本の①「建造環境への投資」による矛盾の拡大、その結果として生じる交通・通信の発達による②「時間・空間の圧縮（虚無化）」と、それらを反映して、最終的に多国籍企業がグローバルに有利な地点に投資を効率的に行うことで生じる③「資本の空間的回避」の3概念から説明される(Harvey, 1990)。

そのハーヴェイは、著書『ポストモダニティの条件』において、ポストモダンの空間的表象として、「トヨタイズム」・「ジャスト・イン・タイム」を

とらえた。つまり、そこでは、ハーヴェイが、「時間・空間の圧縮」における資本のさらなる効率的回転・再生産の事例として、「トヨタイズム」や「ジャスト・イン・タイム」を理解しようと試みた（ハーヴェイ，1999）。しかし、このハーヴェイの学説は、トヨタイズムを、トヨタ生産方式における現場労働者が「カイゼン」や「提案」を実践して、部分的にせよ経営参加でできることによって、「脱テイラー主義的労働編成」であるとみなしてきた本来のレギュラシオン理論の学説からは離れている。

すなわち、80年代のハーヴェイはレギュラシオン理論を重視してきたが、しかし最近のハーヴェイは新自由主義批判に軸足を移している。なお蛇足ではあり、この本稿において取り上げる範囲からはずれぬが、ハーヴェイがいかに影響力の大きい地理学者であるとしても、ただハーヴェイただ一人のみを批判的地理学者として礼賛するわけにはいかない。今後の課題として、ハーヴェイの学説をさらにより理解するためには、ハーヴェイ批判者であるソジャ、デア、グレゴリー、ピート、スコット、ストーパー、カステレ、バーンスなどの批判的地理学者の学説や方法論と比較し、対比することが必要であろう。

ともかくも話は大きく脱線したが、まず次の第Ⅱ章において、1970年代のオイルショックをきっかけにした産業構造の転換とそれともなう経済地理（工業立地）の変化を説明してきた欧米のレギュラシオン理論の経済地理学とは何かを説明することにした。続いて第Ⅲ章では、Jessop and Ngai-Ling Sum（2006）にもとづいて、レギュラシオン理論からみた21世紀以降のアジアの工業化と経済発展を、周辺部フォーダイズムから「輸出主義」への移行としてとらえる。さらに第Ⅳ章では、植村ほか（2014）にもとづいて、アジア各国の経済がどのような蓄積体制と調整様式のもとにあるのかを、その相違点から比較・類型化する。さらに、山田・ボワイエ（1999）をもとにして、アジアとの比較のもとで日本における経済の衰退と新自由主義の台頭について言及する。最後に第Ⅴ章では、現在のレギュラシオン理論の



変貌と今後の経済地理学との関係について考察して、この小論をしめくくることにする。

## II. レギュレーション理論と経済地理学

### 1. フォーディズムからフレキシブルな生産へ

この章の主な内容については、レギュレーション理論の原典にあたって経済学の文献を多数引用しなければならないところではあるが、地理学のテキストであるBryson and Henry (2001) をもとに説明することをお許しいただきたい。

現代につながるグローバルな資本主義の萌芽である世界システムの形成は、大航海時代から産業革命をとおして、ヨーロッパに重商主義主権国家が確立したことにもとづいている。世界経済システムの完成は、欧米諸国における植民地支配を土台として、世界市場・グローバル市場の完成のプロセスであった。このようにして、自給的経済から資本主義へと発展し、資本家と労働者の分化が生じ、専門的職業が成立し、分業が形成された。そして、20世紀前半にはアメリカを中心として、標準規格型工業製品の大量生産と大量消費による大衆消費社会が実現した。

しかし、1973年、第4次中東戦争に起因する第1次石油ショックと、1979年、イラン宗教革命に始まった第2次石油ショックをきっかけにして、日本・アメリカ・西ヨーロッパで、産業構造の転換と就業構造（労働編成）の大きな変化が生じた。その変化とは、次の5要因からなる。①規模の経済の実現から範囲の経済の追求へと転換した。②同一規格品の大量生産から多品種少量生産へと転換した。③素材型重化学工業中心の発展から高付加価値型産業中心の成長へと転換した。④重厚長大型産業（鉄鋼・造船・石油化学・金属）から軽薄短小型産業（ハイテク・電子）へと産業構造が転換した。⑤労働編成は、テイラー主義から脱テイラー主義へと変化した。⑥レギュレーション理論にもとづき、フォーディズムの蓄積体制からフレキシブル

な生産システムへと変化した。

そのレギュラシオン理論では、前章で記したように、20世紀における自由競争から独占へという資本主義の転換を背景にして、その資本主義の矛盾を修正し、資本主義社会を維持するための「調整」を、レギュラシオンとしてとらえる。レギュラシオン理論は、そのメカニズムを解明する方法論のことである。

その「調整」のしくみとして、レギュラシオン理論では、フォーディズムの蓄積体制を重視する。フォーディズムの蓄積体制とは、アメリカ・西ヨーロッパ・日本において、1920年代の大衆消費社会の萌芽に始まり、とくに1950年代から1970年代前半まで続いた安定した経済成長のシステムのことである。なお、フォーディズムのもとでの例外の時期は1929年の世界大恐慌と、1945年の第二次世界大戦の時期とされる。

そのフォーディズムの起源は、1920年代のアメリカのデトロイトで、フォードが自動車の流れ生産方式による同一車種の大量生産と月賦販売を開始したことによる。それが、大量生産と大量消費による大衆消費社会の実現につながった。そしてフォーディズムでは、テイラー主義的労働編成が開始された。

テイラー主義（テイラー，2009）のもとでは、①企画構想・経営部門（ホワイトカラー）と生産現場労働者（ブルーカラー）の完全な分離がなされ、②生産現場の労働者は企画構想・経営に参加できずに単一の単純反復労働のくりかえしに従事させられる。

そこで、すなわち、フォーディズムの蓄積体制の特色は、①同一型商品の大量生産・大量流通・大量消費、②規模の経済の実現、③消費需要の増大に応じた生産量の増加、④技術革新と生産性向上に応じた企業の利益率の増大にスライドした労働者の賃金の上昇、⑤テイラー主義的労働編成、⑥ケインズ労働福祉型国家の調整様式から説明される。

そのケインズ労働福祉型国家の調整様式とは、①国（政府）による社会保

除・失業保険・年金制度などの福祉政策の実施と、②不況時には国（政府）が市場に介入し、財政出動して公共投資（土木工事）を行うといった調整を行うことである。

さらにフォーディズムの危機（終焉）とは、先進諸国におけるスタグフレーションの進行を背景としつつ、1970年代後半以降の高度経済成長の終わりによって顕在化したものである。それは、①市場が飽和し、需要が減退したこと、②大量生産から多品種少量生産へと転換したこと、その結果、③規模の経済の実現から範囲の経済の追求へと転換し、余剰生産能力や遊休設備が顕在化したこと、④生産性の低下、利益率の低下と賃金の停滞、⑤財政破綻によるケインズ労働福祉型国家の崩壊からなる。

その結果、今日では、ケインズ労働福祉型国家の崩壊から、シュンペーター勤労福祉型国家へと移行しつつある。シュンペーター勤労福祉型国家は新自由主義を背景とするものである。その調整様式では、①シュンペーターの「創造的破壊」にもとづいて、旧来の生産・市場システムを破壊して、技術革新により新しい産業・市場・経済を創設する。そのためには、②勤労者が自己訓練により新しい技能（ITなど）・資格を習得して、社会に適應することが求められる。

なお、フォーディズムの危機（終焉）以降の蓄積体制については、アメリカと英国のように正規労働者を解雇・削減し、不正規雇用を増大し、福祉を切り捨てて、従来からのフォーディズムやテイラー主義を再編・強化する新自由主義の立場をとるものがある。一方、脱テイラー主義的労働編成をとり、労使協調、高福祉をはかるスウェーデンや西ドイツの社会民主主義を指向するモデルがある。その極端な新自由主義と社会民主主義の二大区分の中間にあたる、日本のトヨタイズムの蓄積体制がより現実的で経済発展と高福祉を両立できるのではないかと、1990年代まで欧米のレギュレーション学派によって模索されていた。そして、日本・西ドイツ・スウェーデンのモデルが、将来のポスト・フォーディズムの蓄積体制への移行の途上にあるのでは

ないかと考えられていたのである。

そして、フォーディズムの終焉以降、産業活動の中心はフレキシブルな生産システムに移行した。フレキシブルな生産システムとは、次の各特徴からなる。①フレキシブルな生産システムとして、多品種少量生産と、多品種汎用ラインによる組立が行われる。②フレキシブルな雇用形態、すなわち多様な雇用形態として、多能工化、アルバイト、期間労働者、女性の活用や不正規労働者が増加する。③フレキシブルな外注が行われる。それは多品種少量生産や製品の多角化に対応し、そのことで生じる需要の急速な変動・商品の急速な陳腐化といったリスクを分散させるために、これまでのように多種多様な製品・部品を企業内部で、内製化するのではなく、サプライヤーに外注するようになる。このことをレギュレーション理論の経済地理学では、垂直的分業（垂直的分割、vertical disintegration）という。

ここでは、フォーディズム（フォード生産システム）からフレキシブル生産システム（事例としてのトヨタ生産システム）への移行のプロセスの代表的事例として、高度加工組立型産業（自動車産業）の実例を取り上げることしよう。

まず、フォード生産システムの特色は、次の5要因としてあげることができる。①同一車種の大量生産による規模の経済を実現させた。②製品の見込み生産を行う。③製品の見込み生産のために、事前に原材料や部品を大量に購入し生産する。④労働者は同一労働・単純反復作業のくりかえしであり、単能工化・非熟練労働力として利用されるテイラー主義的労働編成のもとにある。⑤部品の多くは、外注せずに自社内部で内製化する。

これに対して、フレキシブルな生産システムの具体例としてのトヨタ生産システムの特徴は、次の5点からなる。①規模の経済とともに、多品種生産による範囲の経済を実現している。②客注にもとづく需要に対応したフレキシブルな生産である。③需要（必要）に応じて、必要なときに、必要な量の部品だけを正確に納入する、ジャスト・イン・タイムを導入した。④労働者

は多能工化している。つまり生産ラインの機械には、その異常時に自動的に信号を表示する「自動化機械」を採用した。そのため、一人の労働者が生産ラインの連続する数台のロボット・「自動化機械」や連続的工程を非常に効率的に管理運営できるようにした。その上で、生産現場の労働者から経営者に部分的に意見が言える改善（「カイゼン」）・提案・品質管理サークルといった脱テイラー主義的労働編成を採用した。⑤系列サプライヤーに対して部品がフレキシブルに外注されているといった諸点からなる（Bryson and Henry, 2001）。

## 2. フォーディズムの終焉とフレキシブルな生産システムを反映した経済地理

### (1) フォーディズムの蓄積体制における工業立地の実例

フォーディズムの蓄積体制のもとでは重化学工業を中心とする素材型産業において、装置型の大工場で大規模な単一生産ラインを用いて、単一標準型規格製品の大量生産が行われ、規模の経済が追求された。そこではテイラー主義的労働編成により大量の非熟練労働力が雇用された。生産性向上にともなう賃金上昇により、消費財の需要がのび、市場が拡大した。市場圏の拡大によって、新たな大規模な工業立地が求められるようになった（Oberhauser, 1990）。

フォーディズムの蓄積体制における工業立地の実例として、日本の高度経済成長期における工業立地の特色から考察することとしたい。

すでに第I章でも記したように日本の高度経済成長期はフォーディズムの蓄積体制ではないとする考え方が有力である。しかし、その当時の重化学工業を中心とする規模の経済の実現を、ここでは一応、仮に作業仮説として、フォーディズムの蓄積体制に準ずるものとしてとらえることにしたい。

高度経済成長期に、重化学工業や、耐久消費財および日常消費財を生産する大企業は、需要の拡大に対応するとともに、増産に対応する市場規模の拡大と、より広域化する国内・輸出市場の空間的拡大に対処して、大規模な生

産拠点を日本全国各地に新たに立地させてきた。

すなわち、昭和30年代から昭和40年代の高度経済成長期にかけては、重化学工業を中心とする需要増大による急速な経済成長を日本は経験した。国の政策によって新産業都市や工業整備特別地域が建設・整備され、その結果、とりわけ、太平洋ベルト地帯（東海道から瀬戸内：東京→福岡）に大規模な石油化学コンビナート・製鉄所・造船所が立地するようになった。

このようにして大企業は、増大する需要・拡大する市場に対して、新しく大規模な大量生産のための工場をつくり、市場を拡大することでいっそう企業の利益をうみだそうとした。

国内市場の拡大によるさらなる資本の蓄積をもとに海外への輸出が急成長することになった。

## (2) フレキシブルな生産システムの導入による集積と分散

フォーディズムの終焉、すなわち単一規格化製品の大量生産による規模の経済の実現の終焉による、フレキシブルな生産システムへの移行は、多様な各種製品を多品種少量生産し、消費者需要の不安定で急激な変動に対応するためのものであった。

このため、大手企業は部品や製品を大量に内製化するよりも、むしろ部品生産や製造工程の一部を中小サプライヤー（下請け企業）に外注して、市場（需要）変動のリスクを解消する。これを、垂直的分割・垂直的分業という。

フレキシブルな生産システムの導入による部品サプライヤーの工業立地には、集積する場合と分散する場合の2類型からなる。

集積する場合の利点として、最終製品組立メーカーの工場近くに部品サプライヤーが集積することによって、最終組立完成工場に距離的に近くなり、取引費用の削減ができる。具体的に、技術情報の交換、技術革新の協力、技術者の派遣、人事交流、品質管理の維持、欠陥品発生時の急遽代品の納入および、輸送費用と配送時間の削減を容易にし、技術者の集まった専門的労働

市場を形成できる。これを「新産業空間」の形成という。

とりわけ、最終完成品メーカーが、部品サプライヤーを系列化し、資本・技術・情報・人材などを相互に十分に交換し、長期的に取引が継続する場合は垂直的純統合とも言う（Scott, 1988）。

一方、サプライヤーが周辺部に分散する、グローバルに分散する場合は、次の各要因による。①フレキシブルな生産ライン、すなわち多品種汎用ラインを利用し、各メーカーと取引し、高度な部品を集約的生産する。その場合は単独メーカーに納品するときとは異なり、必ずしも最終製品工場の近くに立地する必要はない。②どこに立地していても、非常に高度な技術をもつオンリー・ワン企業へ、世界各地から発注が集まる。③フレキシブルな労働力として、労働者の負担・労働強度が大きい、多能工化、品質管理、ジャスト・イン・タイムを採用するにあたっては、周辺部の低廉で従順な労働力を利用する。労働組合の勢力の弱いところを利用する。④専門的な労働市場を形成しないことで、労働費を抑える。⑤周辺部フォーディズムによる新たな搾取の形態として発展途上国の女性労働力などが活用される（野尻・藤原, 2004）。

### （3） 「新産業空間」における産業集積の事例

Scott (1988) は「新産業空間」における産業集積の事例として、次のような場合をあげている。

#### ①カリフォルニア州のシリコンバレー

サンノゼ近郊において、地元のスタンフォード大学電子工学出身者を中心としたハイテク産業（ベンチャー・ビジネスの創業）の集積である。

#### ②第3イタリア

イタリア北中部（エミリア・ロマーニャ州・コモ・プラトなど）におけるフレキシブルな生産（多品種少量生産）のクラフト産業（皮革製品・くつ・かばん・家具・陶磁器・衣類など）の中小企業の集積である。

参考までに、第1イタリアとはイタリア北部のミラノ・トリノ・ジェノバを中心とした重化学工業の大企業の立地をいう。第2イタリアとは、イタリア南部の貧しい農業地帯をいう。

### ③愛知県豊田市

1950年代よりトヨタ自動車の完成車工場の周辺に系列サプライヤーの部品メーカーが集積し、ジャスト・イン・タイムによる納入を容易にした。

## (4) 世界経済システムの地理

多国籍企業のグローバルな立地システムは分工場システムと新国際分業モデルからなる。

分工場システムは、本社から分工場には、資本移転・技術移転がない。分工場には現地の資源や低廉な労働力が利用されるだけである（マッシー、2000）。

フレキシブルな生産システムにおける新国際分業論は、賃金の格差や労働の熟練度から分析される。労働集約的プロセスは労働力が低廉で豊富な周辺部に立地する。資本集約的プロセスは、高度な熟練専門労働力を求めて中心部に立地する。

つまり、フォーディズムの危機によって、先進国において生産性上昇の限界が生じ、利潤率が低下した。同時にグローバルなスケールでの技術革新によって、交通（物流）・通信・データ通信が発達し、低コスト・大量にかつ確実に利用できるようになり、従来の立地上的な制約から解放されるようになった。そこで、周辺部フォーディズムのもとでは、グローバルなスケールで蓄積された低廉豊富な労働力を用い、低賃金・長時間・劣悪条件でのフレキシブルな労働力の活用が可能となる。そこでは、非正規労働者、とくに女性や児童からの搾取も行われる。同時にフレキシブルな生産システムの開発・導入は、高度で複雑な工程を分割し、単純化することにより、周辺部の低賃金・非熟練労働力に依存することを可能にした。このようにして、グ



ローバル生産システムが形成され、先進国や開発途上国といった従来の区分にとらわれないグローバルな工業生産と商品流通が展開している（フレール、1991）。

すなわち、新国際分業モデルは、中心・中間・周縁から説明される。①「中心」とは、高度な研究開発機能や試作品の生産を、グローバルな体制では先進国で、また日本国内の事例では首都圏で行うような場合である。高度な技術（人材）と情報・資本の調達が可能だからである。②「中間」とは、新技術を実用化して、実際の商品（量産品）をつくるときの立地である。グローバルな視点では、NIES・ASEAN・BRICSで行われる。日本国内では北関東など首都圏周辺で工業化が活発となる。③「周縁」とは、低廉豊富な労働力を利用する労働集約的部門（繊維工業）や、エネルギー・資源多消費型・素材型で汎用品を量産する工業（石油精製業・石油化学工業・金属工業）などの立地が該当する。発展途上国・NIES・ASEANで行われる。日本国内では農山漁村や遠隔地に立地する。

またグローバル生産システムの一環としての「多国籍企業のガバナンス」とは、世界各地の現地工場に、資本・技術・人材をどのように配置するののかという問題である。

たとえば自動車産業の事例として、ノックダウン生産・モジュール生産、ジャスト・イン・タイム（リーン）生産の場合がある。①ノックダウン生産は、先進国から大規模なモジュールを輸入し、開発途上国の現地で組立てる。資本投資・技術移転があまり行われぬ。②モジュール生産とは、大規模に規格化・共通した自動車部品の集合であるモジュールをもとに自動車を組み立てる。完成車工場の周辺にモジュール工場の集積ができる。インド・ブラジル・東欧などに多い。③ジャスト・イン・タイム生産（リーン生産）は、顧客の注文（需要）にもとづき、必要なときに、必要な量の、必要な部品だけ仕入れて、完成車を組み立てる。多品種少量生産に適合しているのでフレキシブルな生産方式といえる。日本ではじめられ、アメリカ・西ヨー

ロッパの自動車産業で取り入れられた。高品質の自動車をつくるのには適している。しかし、世界的にみれば、現在ではよりコストの安いモジュール生産方式が進展している (Schmitz, 2004)。

以上の第II章の内容を簡潔に要約すると、レギュラシオン理論をもとにした経済地理学では、賃労働関係としてテイラー主義を採用していたフォーディズムからフレキシブルな生産システムに移行したことで、労働編成が変化したことを重視する。また新しい労働編成とフレキシブルな生産システムでは、部品サプライヤーは集積するか、分散するか二つの意見があり、同時にグローバルに展開する経済のなかでの多国籍企業の立地について、国際分業体制やガバナンスの観点から議論が蓄積されてきたことがわかる。

つまり、フォーディズムの終焉にともなうフレキシブルな生産システムの導入によって、企業内の労働プロセス、すなわち労働条件の変化を招く。このような労働条件の変化が社会的関係の変容を生じ、それが空間構造に投影される。フレキシブルな生産のもとで、生産機能が分化することによって、各地域の専門化や地域相互間の階層性が形成される。このようにして、生産の空間的分散や結合が生じる。

具体的には、フォーディズムの蓄積体制のもとでは、先進国など伝統的な工業地帯において、非熟練労働者を大量雇用し、大規模な生産ラインで集約的に大量生産がなされていた。しかし、フォーディズムの終焉以降、フレキシブルな生産システムの導入によって、中心部と周辺部へという生産の空間的分散が生じる。生産システムの自動化にともない、労働集約的な非熟練部門を多数雇用する部門は周辺部に、一方、高度な専門熟練労働力を指向する部門は中心部に立地する。さらにジャスト・イン・タイムや高度通信ネットワークが導入されることによって、これらの周辺部の非熟練労働力と中心部の熟練労働力が結ばれる。ここに生産の結合が生じるのである (Oberhauser, 1990)。

しかし、レギュラシオン理論をもとにした欧米の経済地理学は、強固な理

論的基盤を形成できずに、21世紀になると徐々に衰退していった。第1にグローバル化が進むなかでフォーディズムかそうでないかという各国の蓄積体制に関する議論は、主に国民経済のレベルで議論なされるマクロ・スケールの問題にとどまっていた。第2に脱テイラー主義的労働編成への移行、ミクロ・コーポラティズムの労使協調体制といった企業内の問題に関する議論は、そのような労働編成を可能とする労働市場の存在に立地が吸引されることになるが、現実の空間に反映したその確認は難しい。第3にジャスト・イン・タイムやフレキシブルな生産システムの導入による企業間のリンケージの在り方は、むしろ多様なものであり、単純にそれらが立地の集積要因となるか、分散要因となるかを即断できない（野尻・藤原，2004）。

このような論旨の混乱や理論的不整合のため、フォーディズムの終焉からポスト・フォーディズムへの移行というかたちで現実を説明し、議論することが困難になると、レギュレーション理論を応用した経済地理学は衰退していった。

そのような混乱を整理するためには、欧米の経済地理学者が研究論文中で取り上げている「フォーディズム」の概念について、レギュレーション理論の枠組みのもとで一括しようとするのではなく、それが①「蓄積体制」として捉えられているのか、また、むしろ②「生産システムの方式」として語られているのかを、コンテキストとして峻別し、整理して再検討する必要がある。

ここでは、紙幅の余裕がないため、詳細について言及することは避けるが、改めて欧米の多数のレギュレーション理論の経済地理学の論文を渉猟すると、個々の著者によっては、論文のなかで、フォーディズムの終焉以降の状況を、①「ポスト・フォーディズム」・②「フレキシブルな生産システム」・③「フレキシブルな蓄積」・④「社会的調整のフレキシブルな様式」として、微妙に使い分けていることに気づいた。ただし、②はトヨタ生産システムやジャスト・イン・タイムのように生産システムの技術的側面をさし、③は賃

労働関係の変化を示していよう。また②, ③は工業地理学の研究でみられるのに対して, また③, ④は政治経済的アプローチの文脈で用いられていると整理できよう。このことは, 作業仮説として, 今後詳細に検討することにした。

### Ⅲ. アジア経済：周辺部フォーディズムから「輸出主義」への移行

#### 1. 周辺部フォーディズムとは何か

2000年代以降, 東アジア(中国・韓国・台湾)・東南アジア(ASEAN)における経済発展と工業化とともに日本の産業空洞化が生じてきた。たとえば, 自動車の生産量世界一は, アメリカから日本, さらに現在では中国にというように変化した。また造船量の世界一も, 日本から韓国, さらに現在では中国にというように変遷してきた。

このような動きをレギュレーション理論で説明するとどうなるのだろうか。そのレギュレーション理論において, アジアの工業化と経済発展は, 周辺部フォーディズムから「輸出主義」への移行とみなされている(Jessop and Ngai-Ling Sum, 2006)。

周辺部フォーディズムとは, 先進国のフォーディズムの大量生産体制が, フォーディズムの危機とともに開発途上国に移転された蓄積体制である。

それは, 次のような特色からなる。①不完全なフォーディズムとして, 国内市場の十分な成長をとまわず, 輸出指向型の成長と, 原料財(鉱産品・農産物)輸出から工業生産への急速な移行からなる。②市場は, 輸出および自国中流階級消費のための大量生産となる。③中心部(先進国)や自国中流階級消費への廉価な消費財の供給が行われる。④テイラー主義労働編成がとられ, 企画構想と現場実践との分離がなされる。⑤蓄積体制は, 輸出促進地域における労働プロセスの強化とともに, 国内労働者階級が低賃金, かつ低需要であるため, 自国中流階級の消費にも依存し, 生産性の向上をとまわらないで輸出の増加に依存する外延的蓄積体制である。⑥調整様式は, 不安定

な国際的レギュレーションである。⑦階級関係については、労働者階級が固定化している。つまり、労働者のモビリティの少なさのため、労働者はより有利な就業機会に移動することができない。そこで、購買力が政治的発言力の強い都市中流階級の勢力が存在する一方で、低廉豊富な農村労働力のプールがある。まさに⑧「フォーディズムのグローバルな拡散」であり、中心（先進国）と周辺（開発途上国）との間のリンケージにもとづいている。

## 2. 輸出主義 (exportism) とは何か

Jessop and Ngai-Ling Sum (2006) は、アジアの経済発展を周辺部フォーディズムから「輸出主義」への移行とみなしている。

「輸出主義」とは、東アジア・東南アジアの急速な工業化と経済発展を説明する蓄積体制のことである。その特色は、次の8個の諸点からなる。①フォーディズムをこえた、国際的循環に表現される成長の様式であり、雇用の拡大とともに労働時間の増加をとまなう。②投資・生産・再投資は、内的・外的リンケージに依存している。③競争的戦略や技術革新によって構成される生産である。④拡散したフレキシブルなテイラー主義的労働編成である。⑤蓄積体制として、長期の成長の波の成功に乗った生産サイクルの開発、柔軟な（フレキシブルな）消費と生産性の向上をとまなう経済発展による内包的蓄積体制からなる。⑥調整様式は、後で記すように、それぞれリカード勤労福祉国家、リスト勤労福祉国家、シュンペーター勤労福祉国家からなっている。⑦階級関係は、弱い労働者階級であり、新自由主義を反映している。⑧さらに、次項で詳しくみるように、次の長期成長の波を用意する生産サイクルとして、グローバルな生産と協業が時間的・空間的に一致している。

## 3. 輸出主義の様式化したモデルと時間的・空間的特徴

このような特色を持つアジアの輸出主義の様式化したモデルについて、そ

の時間的・空間的特徴として、次のように述べることができる。

まず、「成長の様式」として、グローバルかつ、東アジア・東南アジアといった地域的な循環における外向的な国民経済が実現されてきたと言える。

次に、「蓄積体制」のプロセスとして、投資・生産・再投資相互間のグローバル、広域的（アジア諸国相互間）かつ、国家スケールのリンケージが形成されている。「蓄積体制」の推進力は、競争的戦略や技術革新によって構成される生産である。その生産の本質として、①国家の経済的介入が不況期に需要サイド（ケインズ型）に介入するのではなく、供給サイド（市場を確保・維持することで行われる）を指向していることと、②生産サイクルの開発と長期的成長の持続に成功していることがあげられる。さらに「蓄積体制」における消費の本質として、多品種少量生産に対応し、需要の変動が早いフレキシブルな消費であることが指摘できる。

そして、「調整様式」の時間的・空間的特徴として、次のように生産と賃労働関係と企業形態の特色をあげることができる。フレキシブルな時間とフレキシブルな空間を活用したフレキシブルな生産である。賃労働関係では、拡散したテイラー主義として、①数量的フレキシビリティである臨時的雇用や下請けの利用など労働力の外部への拡大と、②機能的フレキシビリティである従来の職掌にとらわれない多能工化などの社内における柔軟な労働力の活用が行われる。企業形態としては、中小企業と、国家と結びついた多国籍企業からなる。

さらに「調整様式」として、信用と通貨の形態の特色は、①生産に投資するために活用できる高い国内貯蓄、②資金を分配するために活用される公的・私的なネットワークの存在、④外的資金として、海外直接投資・外国援助の獲得と、⑤通貨システムは以前、国際通貨（米ドル）に固定相場であったペッグ制であり、自国通貨がドルに対して低く評価されていたので、輸出に有利であったことがあげられる。

以上を総合して、国家スケールの「調整様式」の諸形態として、次のよう

に指摘できる。

まず最初に、「リカード勤労福祉国家」の段階であり、生産物が、最も廉価で豊富な要因（低廉な労働費のため、商品価格を抑制できる）で優位性を得ている。これは、リカードの「貿易の比較優位性」の原理にもとづいている。

次に、「リスト勤労福祉国家」の場合であり、当該国の商業・貿易を促進し、国の安全を確立するための競争的優位性が確保される。これは、リストが「国民国家としての統合と産業革命の実施が遅れたドイツにとって、工業化による国民経済の発展と保護貿易を主張した」ことにもとづいている。

現在の状況は、「シュンペーター勤労福祉国家（新自由主義）」である。ここでは、技術革新や労働者の「自発的」な再教育・再研修による構造的競争上の優位性がはかられる。すなわち、シュンペーターの「創造的破壊」にもとづいて、各国の政府は、福祉的政策ではなく、技術革新により新技術・新製品・新生産方法・新市場・新組織の開発のために経済に介入する。

このようにして、アジアの「輸出主義」における「調整様式」は、リカード・リストからシュンペーター勤労福祉国家へと移行してきた（Jessop and Ngai-Ling Sum, 2006）。

#### IV. レギュレーション理論からみた現在アジア各国経済の相違

##### 1. 東アジア成長のトライアングル構造

世界の成長センターとしてのアジア経済をみた場合には、①アジアは世界の工場であるのと同時に市場でもあること、②新自由主義によって格差社会化が進行していること、③金融と消費のアメリカに対して、アジアは世界の生産と輸出の基地となっていることがあげられる。

そのうち、東アジア成長のトライアングル構造として、①日本は資本集約型工程をにない、高度な中間的部品を輸出し、②中国・東南アジア(ASEAN)はそれらを最終財に組立て、③アメリカ・ヨーロッパ(EU)では製品の最

終消費を行うとされてきた。

アジアは、輸入代替政策（保護貿易）の段階から、新興工業経済NIESとして、安い労働力を活用し、技術および資本の流入を行い、製品を先進国へ輸出するまで発展してきた。さらに、潜在的にアジア内大市場経済が形成されつつあり、製品は先進国への輸出だけではなく、投資先のアジア域内市場にも大量に流通する段階に至っている（植村ほか、2014）。

## 2. アジア資本主義の5類型

植村ほか（2014）によれば、このように発展をとげるアジアの資本主義について、次のように5類型を示すことができる。

①インドネシア・フィリピンの場合であり、低水準の経済発展、規制された労働市場、低水準の社会保障、課税にもとづく国際資本規制からなる島嶼半農型資本主義である。

②タイ・マレーシアの場合であり、比較的高い教育への公的支出、比較的高い貿易への依存度、フレキシブルな雇用や労働時間からなる貿易主導型工業化資本主義である。

③シンガポール・香港の場合であり、経済発展の高い水準、労働市場の規制は低い、国際資本の流入に関しても規制は低い、比較的高い教育への公的支出、非常に高い貿易依存度、低水準の社会保障、高い銀行収益率からなる都市型資本主義である。

④韓国・台湾・日本の場合であり、高い経済発展の水準、製品市場への外国企業の参入障壁と、ハイテク電子工業の輸出指向型の工業化によるイノベーション（技術革新）主導型資本主義である。

なお韓国については、輸出型企業が寡占的支配を続けており、しかもアジア金融危機以降、新自由主義的金融システムへの移行が進み、中小企業の資金調達が困難になるとともに、非正規労働者の比率が急上昇している。市場変動相場制の導入によって、ウォンの対ドル・レートが不安定になり、アジ



アからの部品調達や中国への進出によって、韓国自身の産業空洞化が進行しつつある。

⑤中国は、国家（中国共産党）の役割が強い大陸混合型資本主義である。この中国を地方政府コーポラティズムともよぶことができる。

その中国における競争形態は、地方政府は中央政府からの投資資金獲得競争に邁進するとともに、地方政府は企業からの税収をもとにより積極的な社会資本整備を行う。さらにその結果、成長した企業がより多くの税収をもたらす。このようにして、高水準の資本蓄積と生産の過剰能力が生じる。

中国の貨幣（通貨）・金融レジーム（体制）としては、金融市場の対外開放度が低いことから、不安定な国際金融市場変動のリスクを受けにくいことと、銀行を介さない裏金融が存在し、不動産バブルへの投資が行われるなどの特色がある。

中国の賃労働関係として、流動的な労働市場が構築されている。特に農村戸籍労働者と都市戸籍労働者の二重構造とともに、農村部から都市への非正規労働者の流入によって賃金水準は低く抑えられている。共産党一党支配のもとで、給与の団体交渉制度や権利は認められていない。

中国の国家形態としては、地方政府レベルの競争形態が重要であるが、そのため政府資金の配分による過剰投資が行われやすい。それは、政治的領域における中国共産党の一党支配を受け入れる代わりに、地方レベルでの急速な経済成長による生活水準の持続的上昇が保証されるという妥協でもある。

中国経済が国際体制に編入され、中国の輸出の大部分を外国の多国籍企業が担っている。その輸出主導型成長が、中国国内における過剰投資・過剰生産能力を緩和している（植村ほか、2014）。

### 3. 日本における経済の衰退と新自由主義の台頭

山田・ボワイエ（1999）は、日本における経済の衰退と新自由主義の台頭を次のように指摘している。

日本の新自由主義化とは、市場の規制緩和、国家の分権化、経済への国家介入の縮小、労働組合の弱体化からなる。とくに金融市場・サービス市場・労働市場の規制緩和がすすんだ。民営化による公的部門の規模縮小と行財政改革は、小さな政府と公務員の削減をめざすものであった。これらの動きは、企業だけではなく教育や学校へも大きな影響をあたえている。日本は、従来から成熟した福祉国家ではないが、さらに福祉の貧困化が進行している。そして非正規労働者が増加している。

とりわけ、不動産バブル経済崩壊後ではあったが、2001年～2007年は、いざなぎ景気であり、それは中国特需による中間財や資本集約財の輸出の増加を反映したものであった。また、いざなぎ景気は、日本国内における賃金上昇をとまわず、実質賃金はむしろ低下してきた。さらに2008年のリーマン・ショック以降は、ホワイトカラー層のリストラや賃金削減が進んでいる。

特に金融市場の自由化・グローバル化が伝統的な日本経済システムを衰退し、産業空洞化を招いてきた。

たしかに、オイルショック以降の1970年代後半から90年代前半の日本経済は、効率的な生産方式であるジャスト・イン・タイムや、トヨタ生産方式をとって、大量に製品を輸出し、繁栄してきた。

しかし、グローバルな金融自由化、すなわちアメリカを中心とする国際金融資本主義の変動のなかで、日本はその優位性を得なかった。

さらに日本的システムが次々と衰退していった。系列が解消され、下請が切り捨てられた。春闘も賃金よりも労働条件改善の主張が中心となった。産業政策においても、中央官庁の予算・規模・権限が縮小された。

すなわち、金融の自由化は、外国金融機関や日本の多国籍企業の要求を反映したものである。大手銀行は金融自由化により、利子率の自由化や証券保険市場への参入を要求してきた。それは、地方金融機関（地方銀行・信用金庫）・旧農協（農民）・中小企業経営者を切捨てるものであった。同時に国の

財政赤字は、国債残高を増加し、銀行の収益率や成長率を低下させてきた。また不動産バブル経済崩壊による金融危機は、銀行の不良債権を増加させた。それにともないメインバンク制度が崩壊してきた。

以前の日本の大企業は、メインバンクから長期かつ巨額の資金を借り入れ、国内各地への巨額の設備投資を可能にしてきた。しかし、今日では日本の大企業は、短期的な国際資本の流入に依存し、機関投資家の意向をより反映しようとしている。株式市場や社債での資金調達が増加したため、国際金融資本（アメリカ）や投資家の動向を無視できない。

このため、経営者が企業の長期的成果よりも短期的成果をあげることを優先し、「短期主義のリスク」が生じる。たとえば、長期的な新技術開発のための基礎研究への投資がおろそかになり、ハイテク産業が相対的に劣化していく。

すなわち、日本企業からは短期的に業績が上げられ、拡大するアジア市場への投資が優先され、日本国内の利害関係に優先的に配慮するよりも、より多国籍企業としての戦略をもつようになる。これらは国際金融資本主義のアメリカに先例がある。すなわち、アメリカで先行した産業空洞化が、まさに日本でより激しく進行しつつある。さらに円高がすすめば、ますます産業空洞化が進む。

もはや日本は、その高度経済成長期（1960年代から70年代前半）のように、生産性上昇が賃金上昇に連動し、国内消費需要を増加させることはできなくなった。むしろ、国内需要にかわって、特に中国への資本集約的中間財の輸出に依存し、日本の国内市場が衰退している。

しかし、日本経済は、中国のように生産性の向上が、その輸出価格を低下させ、それがいっそうの輸出需要を増加し、経済発展を促すような好循環の再生産システムには結びついていない。

そのため日本経済は、従来の労使協調型賃労働関係からいっそう市場支配を反映した賃労働関係に変化した。さらに電子技術の普遍化やアメリカから

の技術浸透により、中国・韓国・台湾・東南アジアのハイテク技術やIT技術が発展することになり、もはや日本は、必ずしも技術的優位性を持っているわけではなくなっている（山田・ボワイエ, 1999）。

## V. レギュレーション理論の変貌と今後の経済地理学

この章では、あとがきとして、まずレギュレーション理論の変貌についてまとめるとともに、その議論のなかで重視されてきた新自由主義について、その空間構造（地理的投影）を今後の経済地理学において、どのように説明することが可能であるかを提言したい。

1970年代後半以降、先進諸国においては、スタグフレーションの継続による成長の危機とともにフォーディズムの蓄積体制が終焉した。

そして、フォーディズムの終焉以降、グローバル化とともに新自由主義が台頭してきた。世界経済のブロック化とともに大国間のヘゲモニー争いが激化し、国際金融資本主義が発達した。先進諸国のデフレ傾向は、各国政府の財政危機を招いた。その結果、規制緩和と民営化による福祉的政策の削減によって、利害関係が先鋭化し、労働市場も分断され、エスニシティ・マイノリティ・ジェンダーによる不平等や格差が拡大している。物的交易よりも金融取引が重視され、国際的短期金融市場の果たす役割が大きくなった。

このような変化とともにレギュレーション理論も変貌し、フォーディズム対ポスト・フォーディズム論争が終焉した。なぜならば、一つの蓄積体制、国民経済、地域経済においてさえフレキシブルで多様な賃労働関係が存在し、労働市場の細分化と分断が行われている。そして、グローバル生産システムのもとでの経済活動を考える場合には、新たな蓄積体制が、従来のように賃労働関係ではなく、国際金融市場取引を重視して説明されるようになる（斉藤, 2003）。

すなわち、従来のフォーディズムの蓄積体制のもとでは、政府による管理通貨制度や中央銀行を通して、国民経済を管理できていた。国際経済の枠組

みであるIMFやGATTをとおしてアメリカがヘゲモニーを行使していた。その蓄積体制のもとで、各国の国民経済における企業・労働者間の相互交渉や妥協をとおして、蓄積体制が維持されてきたのであった。

しかし、フォーディズムの危機とともにグローバリゼーションが進展し、従来のように国民経済をもとにした蓄積体制の説明ではなく、新しい蓄積体制の理論の構築が求められるようになった。

新しい蓄積体制の理論では、賃労働関係ではなく国際体制が重視される。すなわち、国際金融市場における株価と金利の上昇が経済成長の原動力となる。これをアグリエッタ（2000）は資産形成型成長レジームと名付けた。金融の規制緩和により、企業の自己資金調達方式が多様化する。株価の上昇や配当と利潤が、直接に、あるいは年金資金への配当という間接的なかたちで、消費と投資を刺激する。

そこでは、従来のフォーディズムのように、企業の生産性上昇が労使間団体交渉を通して賃金の上昇に還元し、消費購買力の引き上げをはかるといったものではない。

資産形成成長型レジームでは、企業統治（コーポレート・ガバナンス）とグローバリゼーションが重視される。そこでは、機関投資家・株主と経営者との間で利益分配の妥協がはかられる。グローバルな証券投資によって、金利と株価は国際的に連動する。通貨や預金の比率よりも株式・証券の比率が増大する。年金基金・投資信託・生命保険を運用する機関投資家が重要な役割を果たし、グローバルな短期金融市場が形成される。

また多国籍企業の直接投資はグローバルな形で技術提携。資本提携・共同経営を実現し、そのため、名目賃金と製品価格は国際市場の競争を通して決定される（安孫子、2002）。

さらに国際需要変動に即応する生産体制の実施が、より生産のフレキシビリティを激化させる。そのため、雇用形態の多様化とともに不安定就労が増大する。

このようにして、国際通貨本位で、賃労働関係ではなく金融主導の国際体制が形成される。労働力の国際移動が激化するとともに、移民労働者が先進国に大量流入する。

多国籍企業・金融資本の拠点として、グローバル都市が出現する。複数の国民経済を包括する地域経済圏が形成され、国際的地域統合が生じる。

このようなグローバルな編成は、世界経済の均質化・一元化を招くのではなく、不均質不平等からなる複合的編成を形成する。そして失業などにより、競争から排除される人々が生じる。労働の規制緩和にともなう不安定就労の増加によって、正規雇用と不正規雇用労働者との賃金格差は大きくなり、福祉の切り捨てによって、労働運動や消費から排除される人々が生じる。そこに不正規労働者として、移民、難民、外国人が流入してくる。

もはやナショナリズムは、平等や国民国家統合の象徴ではなく、分裂と排除の象徴となる。グローバリゼーションは、むしろ文化的な差異による差別を激化させ、ヘイトスピーチのように極端な排外主義やポピュリズムを促進する（斉藤，2003）。

以上のような、グローバルな自由市場競争の激化と金融の規制緩和による国際的短期金融市場の形成、規制緩和と民営化による財政支出削減による福祉的政策の衰退、賃労働関係の多様化と不安定化、社会的な不平等と格差の拡大、労働者の分断による競争と対立の激化を新自由主義の台頭とよぶことができる。

新自由主義のもとでは、規制緩和により多国籍企業や外国資本、国際金融資本が優遇されるとともに、民主制や合議制が弱体化し、議会の発言権が弱まる。旧来のテクノクラートや官僚から、有力な政治家やその取り巻きのブレイクに権限が移る。有力な資産や権限をもつ一部の資本家や政治家・エリート層のみに繁栄と栄華が集中するとともに、大多数の持てざる人々は凋落する。

では、日本の新自由主義の台頭について、レギュレーション理論を応用した

経済地理学はどのように説明できるのだろうか。そこで、日本の新自由主義政策の変遷をとくに行財政改革を実行した中曽根政権、小泉政権、安倍政権の影響を前提にまとめてみよう。

まず、中曽根政権のもとで、1981年から84年の第二次臨調による行財政改革が実施され、国有鉄道・電信・専売公社の民営化を契機として、新自由主義的な国土の再編が始まった。既存の重化学工業地帯のスクラップ化の一方で、ハイテク産業誘致のテクノポリス構想が推進され、とくに北関東・甲信越・東北といった環首都圏の工業化が著しくなった。鉄道貨物駅・中央郵便局跡地をはじめとする都心一等地の余剰遊休国有地の放出と四全総のリゾート開発構想が全国的地価高騰のきっかけとなった。このような資産価値の上昇が株・土地バブルを招いた。折しも、レーガン政権の軍拡にともなうアメリカの財政赤字や不良債権を国際金融市場において、日本の金融資本が肩代わりした。しかし、1991年の冷戦終結後、アメリカをはじめとする外国人投資家は、日本から資金を引き上げ、バブルが崩壊した。

すなわち、中曽根政権のもとでは官公労の巨大組合が解体され、社会党勢力が弱体化し、55年体制が終焉した。ここに戦後レジームの総決算が始まった。

小泉政権における2001年から2006年の構造改革では、郵政民営化と道路公団民営化が推進された。これは、「官から民へ」という公共サービスの民営化と政府規制の緩和にともなうものであった。また「国と地方の三位一体の改革」の掛け声のもとで、中央から地方への権限移譲と地方自治体への税源移譲が行われた。このような「構造改革」による財政支出の削減と公共工事の減少は多くの地方中小土木建築業者の崩壊をもたらした。

雇用の規制緩和によって、派遣労働者や不正規労働者の比率が増加した。それは、従来の多数の熟練者を求める社会から、少数の創造的な専門職と多数の単純作業従事者を求める社会への転換を意味していた。さらに雇用の規制緩和は、「派遣切り」やワーキングプア問題を深刻化させ、産業空洞化の

動向を弱めることはなかった。また金融機関の不良債権処理は、一方では資産価値の下落とデフレ不況の継続につながっていた。

また、小泉政権は農山漁村や地域の衰退産業・中小企業への補助金を削減・廃止した。その結果、自由民主党の支持基盤を解体した。

その後の安倍政権のもとでは、「アベノミクス」の掛け声のもとで、大胆な金融政策を実施し、低金利のもとで、通貨供給の増大、円安による輸出増加、株価上昇をもとにデフレ脱却をはかった。同時に財政出動による公共工事によって雇用拡大がはかられた。しかし、これはいつそう将来の財政破綻を促進するリスクがある。さらに民間投資を刺激する成長戦略がとられた。しかし、通貨供給の増大によるインフレや消費増税のもとで、実質所得は増加せず、消費者の需要拡大は期待できない。

2016年の「第2次アベノミクス」では、①「希望を生み出す強い経済：GDP 600兆円」、②「夢を紡ぐ子育て支援：出生率1.8」、③「安心につながる社会保障：介護離職0」の掛け声がかかげられた。しかし、このような社会保障の充実による支出の増大が、国の財政再建とどうかかわるかは明らかではない。

また安倍政権は、戦後レジームからの脱却を目指し、「美しい日本を取り戻す」の掛け声のもとで、排外主義的に戦前日本への回帰を指向し、ケインズ福祉型国家や社会民主主義を否定している。安倍政権のもとではエリート・テクノクラート・官僚の権力や議会制民主主義が否定されつつあり、少数の取り巻きブレンをもとにした独裁的なリーダーシップが発揮されようとしている。

以上のような日本の新自由主義政策の動向について、筆者が地理学者としてとくに印象が残る点を簡潔にまとめることにしたい。

従来はシビルミニマム・ナショナルミニマムの観点から、国土全体にあまねく均等に分布・配置されていた国有鉄道・電信電話・郵便の全国的ネットワークが解体され、それらの公共性が否定されるとともに、首都東京を中



心に「効率的で」、不均等な建造環境が形成された。過疎化・人口減少・高齢化・地域産業の不振、財政難によって、国土の周縁部が衰退していく。そして、資産・知識・技術の有無によつての就労形態・雇用形態の格差が拡大し、労働市場が分断される。所得賃金・雇用形態・失業率の地域的格差は拡大する。さらに不況対策・雇用確保と選挙得票獲得のために実施される大規模な公共工事などのケインズ福祉型国家的な政策は、将来の財政破綻をいっそう深刻にしよう。それらの矛盾は、小さな政府や財政再建をめざすハイエク型政策とは理論的に相容れない。

つまり、日本の新自由主義政策の帰結として、中長期的に持続可能な社会的調整の効果的システムの形式が生み出されておらず、将来に向けて格差が拡大しよう。つまり、市場メカニズムにおける諸個人間の自己調節は分極化を招き、経済学者が理想化する収斂や均衡には導かないであろう。

なお、新自由主義の経済空間について、欧米の経済地理学者は多様な議論をしている。しかし、筆者なりに思いつくところで、その議論の方向性について、以下の作業仮説のようにまとめることとしたい。

自由競争の激化による経済空間の再編成は、発展地域と衰退地域の格差をひろげ、不均等発展を招く。それは、国際的な企業間競争の激化に起因する。そのため、国内市場や国内需要の拡大の反映ではない。多国籍企業や国際金融資本のグローバルな市場競争によって、地域間の格差が拡大する。その格差は国家間のように異なる地域相互の間に認められる場合もあるが、同一地域（国単位、地域統合レベル）内部での地域間不平等の拡大として認められる場合もある。このような空間スケールの規模の違いは、地域経済格差の発生、国家政策、貿易ブロック内部の課題など、さまざまなレベルの問題に投影される。

たとえば大都市圏内部の事例として、新たに、場所、立地、社会に空間的に象徴的な意味が付与されることがある。グローバル都市の都心には国際金融センターが立地し、エリート層が集まる。しかし、グローバル都市内部で

は、富裕層と貧困層の格差が拡大し、そのため同時にジェントリフィケーションとスラムが形成される。そこには、エスニシティやジェンダーの違いによる社会的再編成が空間に投影されることになる。

また新自由主義経済の発展によって、中心地域（先進国やグローバル都市）の成功者や支配者エリート、多国籍企業のオフィスは、特定の場所や地位を空間的に占めるようになる。それらは、従来からの地理学や立地論が説明してきたところの自然資源や伝統的熟練技術者が蓄積した労働市場の存在といった立地上的の制約からの解放を示している。同時に交通・通信技術の発達によるモビリティの向上とあいまって、このような不平等な格差がある空間（地域）における象徴的地位やイメージがさらに重要となる。一方では、大都市内部の衰退地域、国家や地域統合の周縁部では、貧困や失業が深刻化する。

このように、競争社会の激化による人々の間の社会的・空間的排除は深刻化し、きびしい抑圧と不平等が拡大する。

Gregory (1989a, b) は、ポストモダン地理学の課題を批判的地誌の記述であるとした。彼が主張する批判的地誌とは、これらの新自由主義にもとづく地域格差や、不平等が象徴する地域の景観や空間の異質性や違いを記述し、説明することではないかと、筆者には思われる。

レギュレーション理論をもとにした経済地理学は、従来はポスト・フォーディズムの経済空間を模索し、ジャスト・イン・タイムやフレキシブルな生産システムが集積や分散といった立地形態にあたえる影響について議論してきた。しかし、レギュレーション理論の関心が賃労働関係から国際金融市場をもとにした蓄積体制の模索に移った。それを受けて、経済地理学の関心は、グローバルな競争における新自由主義が経済空間に与える不平等性に移っていった。

この小論を、桃山学院大学に就任以来、永年お世話になり、研究にご助言

いただいた清水由文先生の定年ご退職を記念して献呈いたします。

## 引用文献

- アグリエッタ, M., 若森章孝ほか訳 (2000): 『増補新版 資本主義のレギュレーション理論: 政治経済学の革新』 大村書店.
- 安孫子誠男 (2002): M. アグリエッタの〈資産形成成長レジーム論〉について. 千葉大学経済研究, 17, 397-441.
- 植村博恭・宇仁宏幸・磯谷明德・山田鋭夫 (2014): 『転換期のアジア資本主義』 藤原書店
- 岡清彦 (2007): 『トヨタ 世界の光と影』 いそっぷ社.
- コリア, B., 花田昌直・斉藤悦則訳 (1992): 『逆転の思考: 日本企業の労働と組織』 藤原書店.
- 齊藤日出治 (2003): グローバル時代の国民国家論・ナショナリズム論. 社会主義理論学会会報, 52: 3-11.
- テイラー, F. W., 中谷彪・中谷愛・中谷謙訳 (2009): 『科学的管理法の諸原理』 晃洋書房.
- 野尻亘 (1997): 『日本の物流—産業構造転換と物流空間—』 古今書院
- 野尻亘・兼子純・藤原武晴 (2012): JITの視点からみた自動車部品の中・長距離物流におけるサード・パーティ・ロジスティクスの役割, 地理学評論, 85, 1-21.
- 野尻亘・藤原武晴 (2004): ジャスト・イン・タイムの空間的含意—欧米の経済地理学の研究から—, 経済地理学年報, 50, 26-45.
- ハーヴェイ, D., 吉原直樹監訳 (1999): 『ポストモダニティの条件』 青木書店.
- フレーベル, F., 原田太津男訳 (1991): 世界経済の今日的発展. ウォーラーステイン, I. 編, 山田鋭夫ほか訳: 『世界システム1 ワールド・エコノミー』 藤原書店, 97-153.
- マッシー, D. B., 富樫幸一・松橋公治監訳 (2000): 『空間的分業: イギリス経済社会のリストラクチャリング』 古今書院.
- 山田鋭夫・ボワイエ, R. (1999): 『戦後日本資本主義』 藤原書店.
- Bryson, J. and Henry, N. (2001): Global production system: from Fordism to Post-Fordism. In Daniels, P., Bradshaw, M., Shaw, D. and Sidaway, J. eds.. *Human*

- Geography: Issues for 21<sup>st</sup> Century*, Essex: Pearson Education, 342–373.
- Gregory, D. (1989a) : Areal differentiation and post-modern human geography. In Gregory, D., and Walford, R. eds. *Horizons in Human Geography*, Hampshire: Macmillan, 67–96.
- Gregory, D. (1989b) : The crisis of modernity ? Human geography and critical social theory, In Peet, R. and Thrift, N. eds. *New Models in Geography volume two*, London: Unwin Hyman, 348–385.
- Harvey, D. (1990) : Between space and time: reflections on the geographical imagination. *Annals of Association of American Geographers*, 80, 418–434.
- Jessop, B. and Ngai-Ling Sum (2006) *Beyond the Regulation Approach: Putting Capitalist Economy in Their Place*. Cheltenham: Edward Elgar.
- Oberhauser, A. M. (1990) : Social and spatial patterns under Fordism and flexible accumulation. *Antipode*, 22, 211–232.
- Peck, J. and Miyamachi, Y. (1994) : “Regulating Japan ? Regulation theory versus the Japanese experience,” *Environment and Planning Ser. D*, 12, 639–674.
- Schmitz, H. ed. (2004) : *Local Enterprises in the Global Economy: Issues of Governance and Upgrading*, Cheltenham: Edward Elgar.
- Scott, A. (1988) : *New Industrial Spaces*, London: Pion

The Applications of Regulation Theory  
to the Japanese and Other Asian Economies  
from the Perspective of Economic Geography

NOJIRI Wataru

Economic geography based on American and European regulation theory explains the changes in the new industrial spaces occurring in tandem with the transition from the demise of Fordism to a flexible production system.

The argument of this paper is that Asia's rapid industrialization and economic development in the 21st century from the perspective of regulation theory can be interpreted as a shift from peripheral Fordism to export-led development ('exportism'). Developing this analysis, the paper further compares and classifies differences between accumulation regimes and modes of regulation in Asian economies. In addition, comparing Japan with the rest of Asia, the paper also refers on the decline of the Japanese economy and the emergence of neoliberalism in Japan. In conclusion, the author discusses the ongoing metamorphosis of current regulation theory and its relationship with development in economic geography.

After the crisis of Fordism, economic geography based on regulation theory, previously encompassed discussions of the impact of the Just-in-Time system and the flexible production system on location patterns such as agglomeration and dispersion. However, as regulation theory's focus mainly shifted from wage-labor relationships to the search for new accumulation regimes based on severe competition in international finance markets, economic geographers' interest also moved towards spatial inequality and disparity generated in the global neoliberalism.

Keywords : Regulation theory, economic geography, Fordism,  
flexible production system, neoliberalism